

令和元年度地方創生事業について

資料4

No.	事業名	概要	備考
◎ 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略			
1	三世代同居・近居促進事業	三世代(親・子・孫)での同居又は近居を促進することで、蒲郡市における子育てのしやすい環境づくり並びに高齢者の孤立防止及び人口増対策を図るため、三世代で新たに同居又は近居するために住宅を購入等(新築、改築、増築、リフォーム、取得)する方に対し、補助金を交付する。	
2	放課後児童健全育成事業の充実	放課後児童クラブの受け入れ人数(形原北小、竹島小、東部公民館、塩津児童館)を増やし、保護者が働きやすい環境を整備する。	
3	児童発達支援センター管理運営事業	子どもの発達について相談、通園による発達支援などを行なう地域の中核的な施設として、発達に支援が必要なお子さん一人ひとりの特性にあった療育を通じて、日常生活における基本的動作の習得や集団生活に適應できるよう支援を行なう。平成31年4月1日開設。	
4	子育て世代包括支援センター事業	安心して妊娠、出産、子育てができ、全ての子どもが健やかに育つことを目的に開設し、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに応え、切れ目のない子育て支援を行なう。平成31年4月1日開設。	
5	子育て応援アプリ事業	子どもの健やかな育成と母と子の健康管理、安心して子育てができることを目的に子育て応援アプリを導入する。電子母子手帳として一括管理し、妊娠、出産の記録や子どもの成長、健診結果を記録するとともに、予防接種のスケジュールを管理する。	
6	赤ちゃんおめでとうギフト事業	出産のお祝いと子どもの健やかな成長を願い、安心して子育てができることを目的に出産された全てのお子さんに、お祝いのメッセージを添えた「赤ちゃんおめでとうギフト」をプレゼントし、地域で子育てをサポートする。	
◎ 活力あるまち、しごとづくり戦略			
7	海外販路拡大支援事業	農産品・食品関連事業者を対象とし、香港で開催される世界最大級の食に関する展示会であるフードエキスポに出展し、事業者の海外における新たな販路を開拓する。	地方創生推進交付金
8	産業力向上事業	創業者支援および中小企業者に向けた個別商談会やセミナーなどを行い、自立的な販路拡大への取組みを支援。	地方創生推進交付金
9	販路拡大事業	経営計画に基づき、事業者が自発的に取組む国内外販路拡大に資する事業費の一部を補助する。補助率2分の1で補助上限額15万円(海外展開への取組みについては上限額20万円)。	地方創生推進交付金

令和元年度地方創生事業について

資料4

10	企業支援事業	優良企業と市が合同で愛知県で開催される「メッセナゴヤ」に出展し、企業の販路拡大機会を創出するとともに、市の事業立地環境や産業のPRを行う。	地方創生推進交付金
11	公園グラウンド野球場等改修事業	スコアボードの電光掲示板化及び内野グラウンド等の競技面の改修を行なうとともに耐震改修を進め、利用者等の安全性及び競技の快適性の向上を図る。なお、整備に関しては、本市で初の取組みである地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の制度を活用する。	地方創生応援税制
◎ 新しい人の流れづくり戦略			
12	海陽多目的広場環境整備事業	利用促進のため、利用者の利便性向上を図り、大会時等の混雑緩和のためにトイレを増設し、更衣室コンテナへのエアコン設置及びグラウンド内に可動式の日よけシェルターの設置により熱中症予防と休憩、雨等の避難場所として活用する。	
13	市民会館ホール棟耐震・長寿命化調査事業	安全・安心に利用できるよう耐震化・長寿命化を図るため、改修計画の策定に向けた調査を実施する。	
◎ 時代にあった地域づくり戦略			
14	東部地区支線バス運行事業	現在運行している幹線バス路線を補完し、交通ネットワーク網の骨格となる鉄道（JR東海道本線三河三谷駅）に接続することにより、交通空白地解消を目的として運行する。	
15	新府相公民館建設事業	竹島小学校内に建設し、公民館利用者と学校・児童との連携交流を図る。また、学校施設の一部を改修し、児童クラブ室としても利用を予定し、施設の複合化によって公民館事業に児童が参加しやすく、地域の方が児童に関心を持つなど地域コミュニティの形成と学校を核とした地域づくりを目指す。	地方創生拠点整備交付金